

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績	効果 （検証）	所管
低所得及び不足額分の一体支援枠							
1	墨田区価格高騰重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（31,405世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（34,472人）	1,865,331,018	876,140,000	非課税世帯 31,405世帯 こども加算 1,584世帯（児童数2,481人） 不足額給付 2,526人 （扶養親族等を含めた人数 34,472人）	給付対象世帯へのアンケートでは、おおむね「効果的である」との回答であり、一定の成果があったと考える。	地域福祉課
推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算							
2	区民生活応援事業	①物価高騰の影響を受ける区民の生活支援として、1世帯当たり1万円相当の商品券等を配布する ②商品券等の配布に係る費用 ③全世帯	事業完了後に掲載	事業完了後に掲載	事業完了後に掲載予定	事業完了後に掲載予定	地域福祉課
推奨事業メニュー							
3	子どもの学び応援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、1万円分の図書カードを配布することにより、夏休み期間中等の子どもの学びを支援するとともに、家庭生活の安定を図り、子どもたちの成長を支援する。 ②図書カードの配布に係る費用 ③小学校就学から中学校修了までの子ども	212,990,020	49,742,000	対象者：16,406名 申込件数：15,895件（申込率96.9％）	アンケートの結果、本事業の満足度について、「とても満足している」「満足している」との回答が94.7％あった。	子育て支援課

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績	効果 （検証）	所管
4	ビジネス・ものづくり助成事業	① 区内生産品等販路拡張補助事業及び区内中小企業の生産性向上のための機器導入補助事業を拡充することで、物価高騰に影響を受けた区内産業の持続的な発展に寄与する。 ②③ (1)区内生産品等販路拡張補助事業〈拡充〉 補助限度額の拡充に係る経費 ・国内販路拡張（1社） 限度額10万円→20万円 ・海外販路拡張（1社） 限度額30万円→40万円 ・国内販路拡張（団体） 限度額85万円→100万円 (2)生産性向上のための機器導入補助事業〈拡大〉 予算拡充及び対象拡大に係る経費 ・より多くの事業者支援を行うための予算拡充 ・従業員数の制限（20人以下）を撤廃し、対象を中小企業基本法に規定する中小企業者へ拡大	247,823,000	47,976,000	(1)区内生産品等販路拡張補助事業〈拡充〉 0件 ※既存予算で対応 (2)生産性向上のための機器導入補助事業〈拡大〉 申請件数：87件	(2)生産性向上のための機器導入補助事業〈拡大〉 予算拡充に伴う申請増加：87件（うち、対象拡大に伴う申請増加：3件） 以上のことから、より多くの区内中小企業者の生産性向上等による経営改善及び事業の持続的な発展に資することができた。	経営支援課
5	障害福祉及び介護サービス事業者等支援金給付事業	①物価高騰の影響を受ける区内の障害福祉サービス事業所及び介護サービス事業所等に対し、光熱水費等高騰分の一部を支援し、地域における必要なサービス水準の維持を図る。 ②光熱水費等高騰分の一部について1施設につき10万円～100万円を給付 ③◆障害福祉サービス事業者等支援金給付 ・居住系・通所系事業所 ◆介護サービス事業者支援金給付 ・介護老人福祉施設・介護老人保健施設 ・特定施設入居者生活介護 ・通所サービス・地域密着型サービス・短期入所生活介護・都市型軽費老人ホーム等事業所	32,300,000	32,300,000	◆障害福祉サービス事業者 申請事業所数：75事業所（対象事業所数：76事業所）、申請率：98.7% ◆介護サービス事業者 申請事業所数：140事業所（対象事業所数：141事業所）、申請率：99.3%	当事業の対象事業者の申請率が99.0%（障害者サービス事業所98.7%・未申請1事業所、介護サービス事業所99.3%・未申請1事業所）と極めて高く、支援金が安定した運営に役立っている。	障害者福祉課 介護保険課
6	公衆衛生協力団体等支援金給付事業	①健康維持増進事業を安定的かつ円滑に実施するため、物価高騰の影響を受けた協力団体等に支援金を給付するとともに、公衆環境の維持を図るため、公衆浴場に対し支援金を給付する。 ②健康増進事業の推進及び公衆衛生維持に要する経費 ③病院、医療機関等（墨田区医師会、東京都向島歯科医師会、東京都本所歯科医師会、墨田区薬剤師会、東京都訪問看護ステーション協会墨田支部、東京都柔道整復師会墨田支部、東京都助産師会、東京都はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧師会、東京都鍼灸師会）、はり・灸・マッサージ施術者、公衆浴場	59,100,000	59,100,000	◆医療機関等 466件 ◆三療券施術者 15件 ◆公衆浴場 14件	対象事業者の100%が支援金の給付を受けており、区健康増進施策の円滑かつ安定的な事業実施に寄与した。	保健計画課